



市当局 被災財源補填を正式撤回！！ 財政再建に向けての協力へ労使合意めざす

市職労の譲れない要求に、市当局が誠実な対応を示しました。

第2回総務部長交渉 回答要旨 (5月30日)

▼労使交渉中に再提案内容を議会へ提示したことについて

29年度決算が固まるにつれて当初提案から変更したものを再提案としていたため、議会軽視とならないよう説明を行う必要があると判断した。労使関係を軽視したものではないが、考えが至らず不快感を与えたこととお詫びする。誠意ある交渉を約束する。

▼当初提案の撤回について

厳しい財政状況を迫られ不急の事業を見直すなどの努力を重ねていく。その上でもなお財源が不足する見込みであり、職員の皆さんにも協力をお願いしたい。再提案という形での回答にはなったが、当初提案を撤回したものだと理解してもらってよい。

▼職員への協力依頼に対して

今後財政再建計画を立てる中で、基金に頼らないこと、均衡した財政運営、計画的な財政調整基金の積み立てなどが盛り込まれ、歳入歳出両面から厳しい方針となることが見込まれる。今年度も、すでに150以上の事業を縮減するなどしている。この厳しい財政状況を一刻も早く乗り切り、職員の皆さんと着実に行政を前に進めていきたい。総務部長として、職員を大事に思う気持ちは組合と同じである。現状を理解いただき、改めて職員の皆さんにも協力をお願いしたい。

市職労は、市当局からの回答と誠意ある姿勢を受けて、野田委員長は、「行政サービスを停滞させたくないという想いは組合員一同同じである。当初提案が撤回された上での協力については、交渉の場で決めていきたい。」と伝えました。市当局は、「協力については労使合意を追求し、職員が一丸となって市政を前に進めていきたい。」と応じ、今回の交渉を締めくくりました。

第6回闘争委員会 5月31日交渉に向けて

総務部長交渉終了後、市職労は、即時に闘争委員会を開催し、市当局の当初提案の撤回と誠意ある謝罪を受け止めることを全体で確認しました。その上で、職員の協力については、「生活への影響を考慮した上で一定の協力をするのは、やむを得ない。」と、改めて労使合意をめざした交渉にあたることを決定しました。

本日、5月31日、総務部長と3回目の交渉を行います。市職労は、職員が納得の上で、前を向いて市政に尽力できるよう労使協議、合意を追求してまいります。